

令和4年度

武蔵野市予算の概要

誰もが安心して暮らし続けられるまちへ 暮らしと地域を守り育む予算

令和4年2月

武蔵野市

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模（一般会計）	1
3	予算の状況（一般会計）	2
	（1）歳入の概要	2
	（2）歳出（目的別）の概要	4
	（3）歳出（性質別）の概要	6
4	基金・市債の状況	8
	（1）基金	8
	（2）市債	9
5	特別会計	10
6	公営企業会計	11
	（1）水道事業会計	11
	（2）下水道事業会計	11
7	特徴ある事業	13
	Ⅰ 健康・福祉	14
	Ⅱ 子ども・教育	20
	Ⅲ 平和・文化・市民生活	24
	Ⅳ 緑・環境	32
	Ⅴ 都市基盤	35
	Ⅵ 行財政	39

※本書における令和4年度の予算額は、当初予算案の数値です。

※各表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

※増減率及び構成比などは、原則として各表及びグラフ内計数により計算しており、他の表、グラフ及び資料の値とは一致しない場合があります。

昨年度まで本資料に掲載していた「市税の状況」、「消費税率の改定及び地方消費税交付金について」、「複数年度にわたる建設等事業」については、令和4年度より予算参考資料に掲載しています。

1 編成方針

令和4年度予算は、「誰もが安心して暮らし続けられるまちへ 暮らしと地域を守り育む予算」と位置付け、第六期長期計画の3年目として、計画の各分野に掲げられた施策を着実に推進するとともに、新たな課題にも対応しながら、持続可能な市政運営を行っていくため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本に予算を編成した。

また、効率的な行政経営により健全な財政運営を維持するため、事務事業及び補助金の見直しや政策再編を継続的に実施したほか、経常経費は前年度予算額を上限とする予算配分により経費の節減を行った。

2 予算規模（一般会計）

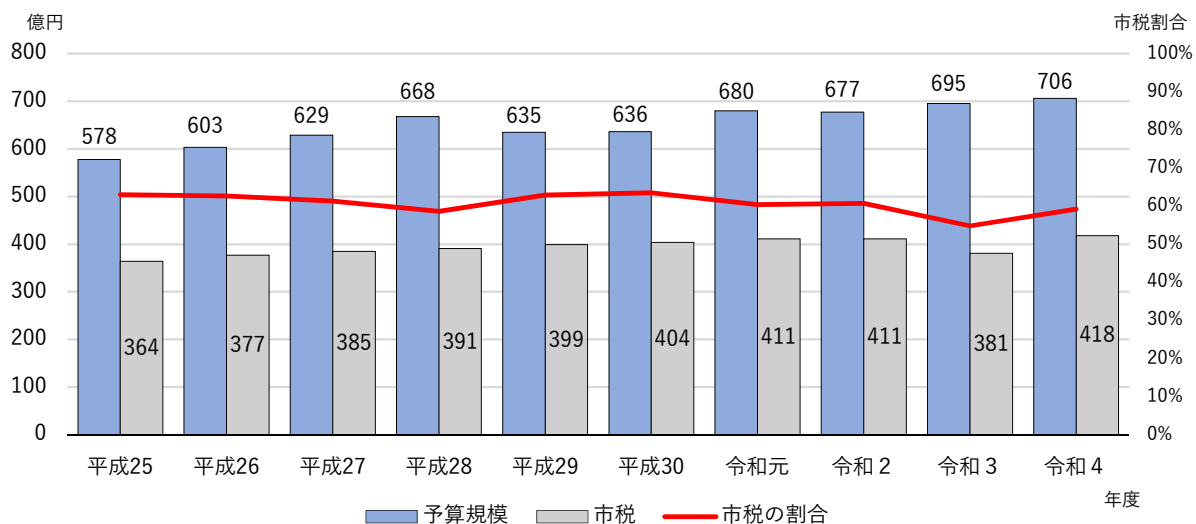
一般会計の予算規模は、新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業の終了や、下水道事業会計負担金などの減があるものの、学校改築事業や自転車対策事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの増により、前年度に比べ10億4,700万円増の総額705億8,600万円となった。

■ 予算規模（一般会計）前年度比較

単位：千円

	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	
				令和4年度	令和3年度
一般会計	70,586,000	69,539,000	1,047,000	1.5	2.8

■ 予算規模と市税及び市税割合の推移（10年間）



単位：百万円

年度	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
予算規模	57,790	60,260	62,878	66,766	63,548	63,558	67,966	67,663	69,539	70,586
伸び率		3.8%	4.3%	4.3%	6.2%	△ 4.8%	0.0%	6.9%	△ 0.4%	2.8%
市税	36,407	37,708	38,517	39,124	39,942	40,373	41,058	41,089	38,105	41,754
伸び率		0.4%	3.6%	2.1%	1.6%	2.1%	1.1%	1.7%	0.1%	△ 7.3%
市税割合	63.0%	62.6%	61.3%	58.6%	62.9%	63.5%	60.4%	60.7%	54.8%	59.2%

3 予算の状況（一般会計）

(1) 歳入の概要

市税については、新型コロナウイルス感染症の影響は見通せないものの、納税義務者数の増加や企業収益の改善見通しによる個人・法人市民税の増のほか、土地の税額を前年度の税額に据え置く特例措置の終了等による固定資産税の増、本市独自の施策として令和3年度に行った都市計画税率2分の1軽減の終了による増などにより、前年度と比べ36億4,900万円、9.6%の増となった。

繰入金については、財政調整基金繰入金が皆減したほか、特定目的基金の繰入金の減により、前年度と比べ24億3,200万円、57.9%の減となった。

■ 歳入予算前年度比較

単位：千円

区分(款)	令和4年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	構成比率 (%)	
					令和4年度	令和3年度
1 市 税	41,753,767	38,105,000	3,648,767	9.6	59.2	54.8
2 地 方 譲 与 税	193,500	184,000	9,500	5.2	0.3	0.3
3 利 子 割 交 付 金	54,500	54,000	500	0.9	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	260,000	213,000	47,000	22.1	0.4	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	180,000	100,000	80,000	80.0	0.2	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	610,000	330,000	280,000	84.8	0.9	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,641,000	3,098,000	543,000	17.5	5.1	4.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	58,000	58,000	0	0.0	0.1	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	50,000	313,400	△ 263,400	△ 84.0	0.1	0.4
10 地 方 交 付 税	100	100	0	0.0	0.0	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,500	12,500	0	0.0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	327,230	302,642	24,588	8.1	0.5	0.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,463,401	1,414,394	49,007	3.5	2.1	2.0
14 国 庫 支 出 金	10,196,091	10,119,810	76,281	0.8	14.4	14.6
15 都 支 出 金	7,653,571	7,698,046	△ 44,475	△ 0.6	10.8	11.1
16 財 産 収 入	63,340	62,642	698	1.1	0.1	0.1
17 寄 附 金	43,100	36,100	7,000	19.4	0.0	0.0
18 繰 入 金	1,768,687	4,200,787	△ 2,432,100	△ 57.9	2.5	6.0
19 繰 越 金	700,000	700,000	0	0.0	1.0	1.0
20 諸 収 入	925,213	824,579	100,634	12.2	1.3	1.2
21 市 債	632,000	1,712,000	△ 1,080,000	△ 63.1	0.9	2.5
合 計	70,586,000	69,539,000	1,047,000	1.5	100.0	100.0

《主な費目の増減理由》

費目・説明	増減理由
市 税 …市民税、固定資産税、都市計画税など、市の歳入の根幹となるもの。	景気の動向、納税義務者数増加等の要因による個人・法人市民税の増のほか、土地の税額を前年度の税額に据え置く特例措置の終了による固定資産税の増、本市独自の施策として行った都市計画税率2分の1軽減の終了による増などにより、前年度と比べ36億4,900万円、9.6%の増となった。
地方消費税交付金 …商品サービス等の対価額に対して10%(8%)が課税されている。そのうち2.2%(1.76%)が地方消費税として地方に配分されている。	都道府県間の清算後税収の2分の1が市町村の人口と従業者数で按分して交付される。 新型コロナウイルス感染症の影響は見通せないものの、消費の状況は改善するとの見通しから、前年度と比べ5億4,300万円、17.5%の増となった。
地方特例交付金 …国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などは特例的に交付金が交付されるもの。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収入が一定以上減少した中小企業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置による減収を全額交付金で補填する「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」が、令和3年度のみで終了となったことなどにより、2億6,300万円、84.0%の減となった。
国庫支出金 …国から市への支出金。法令により負担義務を負う負担金、奨励的、財政援助的に交付される補助金、本来国が行う事務を便宜上行った場合の委託金がある。	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や児童手当負担金などが減となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金や新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金などの増により、前年度と比べ7,600万円、0.8%の増となった。
都支出金 …都から市への支出金。国庫支出金同様、負担金、補助金、委託金がある。	子育て推進交付金や参議院議員選挙委託金などの増があるものの、都議会議員選挙委託金や衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金などの減により、前年度と比べ4,400万円、0.6%の減となった。
繰入金 …市の貯金である基金から取り崩して事業に充てる基金繰入金と、特別会計から入る特別会計繰入金がある。	昨年度財源不足を補うために計上した財政調整基金繰入金が皆減したほか、公共施設や学校施設の改修工事の財源となる特定目的基金の繰入金の減により、前年度と比べ24億3,200万円、57.9%の減となった。公共施設整備基金は庁舎の維持管理やコミュニティセンターの改修・修繕工事等に充当している。
市 債 …市の借金にあたるもの。投資的経費等に必要財源を調達するために借入れを行う。	(仮称)吉祥寺本町一丁目27番街区自転車駐車場整備に伴う土地購入のための自転車対策事業債の増はあるものの、新学校給食桜堤調理場(仮称)建設事業の終了による調理場施設整備事業債の皆減により、前年度と比べ10億8,000万円、63.1%の減となった。

(2) 歳出（目的別）の概要

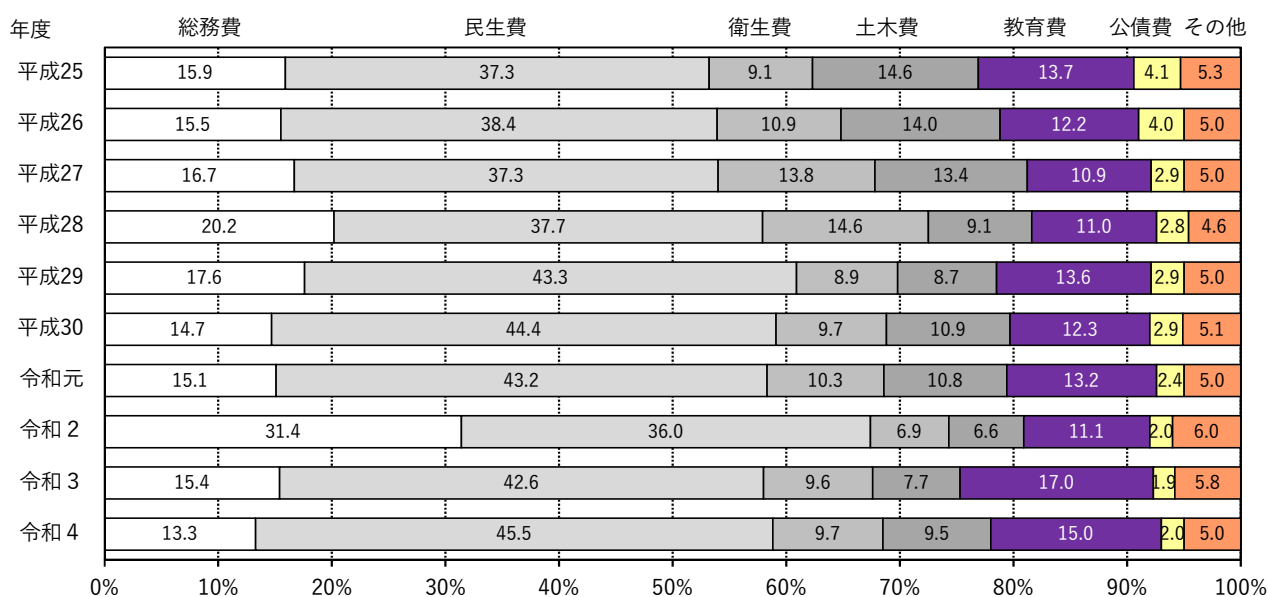
目的別分類では、土木費が自転車対策事業、公園等改修などにより10.1%の増、教育費は新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業の終了などにより6.3%の減となった。また、民生費は全体の45.5%となり、前年度と比べ7億4,400万円、2.4%の増となった。

■ 歳出（目的別）予算前年度比較

単位：千円

区分(款)	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)	構成比率 (%)	
					令和4年度	令和3年度
1 議会費	470,729	478,065	△ 7,336	△ 1.5	0.7	0.7
2 総務費	9,413,174	9,563,937	△ 150,763	△ 1.6	13.3	13.8
3 民生費	32,113,510	31,369,809	743,701	2.4	45.5	45.1
4 衛生費	6,818,746	6,257,151	561,595	9.0	9.7	9.0
5 労働費	48,056	54,795	△ 6,739	△ 12.3	0.1	0.1
6 農業費	78,147	74,841	3,306	4.4	0.1	0.1
7 商工費	606,316	659,795	△ 53,479	△ 8.1	0.8	1.0
8 土木費	6,682,097	6,071,557	610,540	10.1	9.5	8.7
9 消防費	2,195,417	2,039,019	156,398	7.7	3.1	2.9
10 教育費	10,577,449	11,284,817	△ 707,368	△ 6.3	15.0	16.2
11 公債費	1,441,073	1,546,834	△ 105,761	△ 6.8	2.0	2.2
12 諸支出金	41,286	38,380	2,906	7.6	0.1	0.1
13 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	70,586,000	69,539,000	1,047,000	1.5	100.0	100.0

■ 歳出（目的別）構成比の推移（10年間）



※令和2年度までは決算額、令和3年度は決算見込額、令和4年度は予算額の構成比である。
 ※令和2年度に総務費が大幅に増えているのは、特別定額給付金事業の実施によるものである。

構成比

《主な費目の増減理由》

費目・説明	増減理由
<p>総務費 …庁舎管理、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など市の全般的な管理に必要な経費</p>	<p>内部統合情報システム構築作業 2億9,200万円の増などがあるものの、退職手当の減等による職員人件費 4億5,200万円の減、個人番号通知書・個人番号カード関連事務交付金 1億300万円の減などにより、1億5,100万円、1.6%の減となった。</p>
<p>民生費 …社会福祉、児童福祉、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費</p>	<p>児童手当 1億5,100万円の減、民間保育所施設整備補助金 7,000万円の減などがあるものの、保育所運営 2億5,300万円の増、国民健康保険事業会計繰出金 1億8,700万円の増、介護・訓練等給付費（障害者自立支援給付） 1億6,700万円の増などにより、7億4,400万円、2.4%の増となった。</p>
<p>衛生費 …保健衛生や環境対策、ごみ処理などに必要な経費</p>	<p>生活環境影響調査（現況調査）業務 1,500万円の減などがあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業 3億4,900万円の増、公衆トイレ移設 8,600万円の増、予防接種事業 6,000万円の増などにより、5億6,200万円、9.0%の増となった。</p>
<p>土木費 …都市計画や道路・公園等の維持・整備などに必要な経費</p>	<p>下水道事業会計負担金 4億7,600万円の減、景観道路事業電線共同溝設置 1億4,000万円の減などがあるものの、自転車対策事業 5億9,800万円の増、公園等改修 1億7,700万円の増、景観道路事業連系引込管設置 1億3,000万円の増、都市計画道路 3・4・2号線事業土地購入費 1億1,400万円の増などにより、6億1,100万円、10.1%の増となった。</p>
<p>教育費 …学校教育や生涯学習などに必要な経費</p>	<p>学校改築事業 17億5,900万円の増、情報教育指導 2億1,500万円の増があるものの、新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業 22億9,600万円の減、中央図書館施設改修 2億5,600万円の減、校舎等改修 2億2,900万円の減などにより、7億700万円、6.3%の減となった。</p>
<p>公債費 …地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費</p>	<p>元金の償還が開始（平成30年度起債の防災行政無線デジタル化工事）されることによる増があるものの、償還終了（減税補てん債、学校空調設備設置事業等）による減があり、1億600万円、6.8%の減となった。</p>

(3) 歳出（性質別）の概要

性質別分類では、新型コロナウイルスワクチン接種委託等などにより物件費が12億4,400万円、7.3%の増、扶助費は保育所運営や介護・訓練等給付費（障害者自立支援給付）などの増により前年度と比べ2億8,300万円、1.5%の増となった。また、投資的経費は新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業の終了などにより3億3,600万円、5.0%の減となった。

■ 歳出（性質別）予算前年度比較

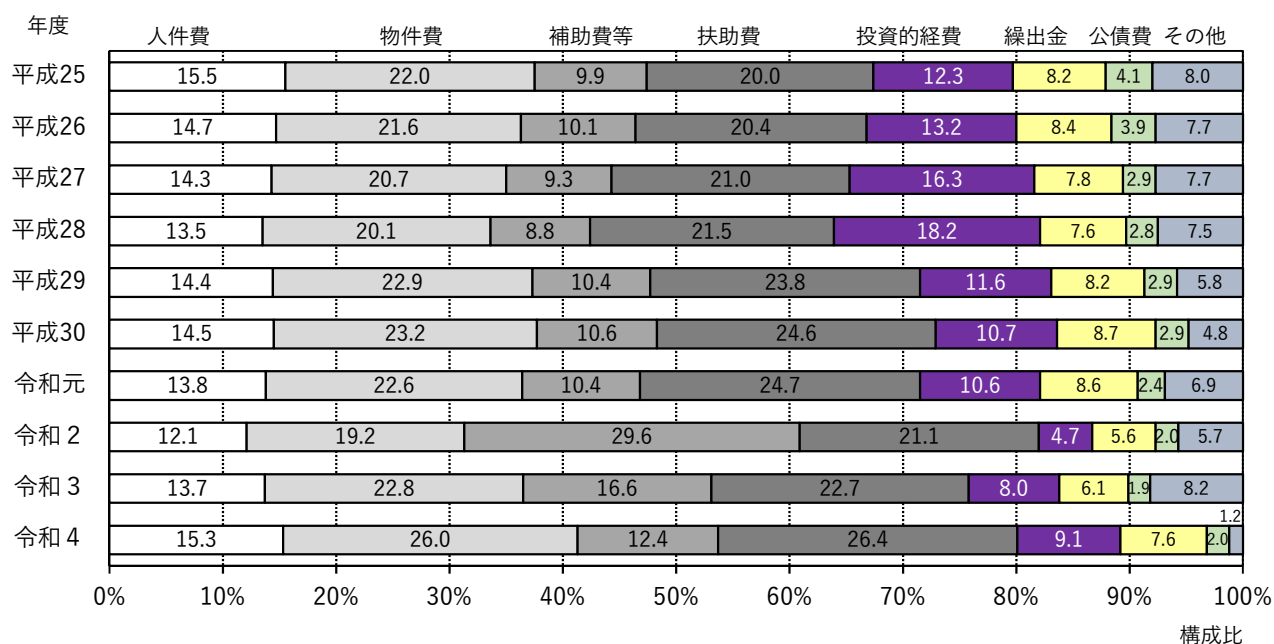
単位:千円

区分		令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)	構成比率 (%)	
						令和4年度	令和3年度
義務的経費	人件費	10,785,090	11,282,235	△ 497,145	△ 4.4	15.3	16.2
	扶助費	18,601,675	18,318,961	282,714	1.5	26.4	26.3
	公債費	1,441,073	1,546,834	△ 105,761	△ 6.8	2.0	2.2
	小計	30,827,838	31,148,030	△ 320,192	△ 1.0	43.7	44.7
	物件費	18,337,744	17,094,186	1,243,558	7.3	26.0	24.6
	補助費等	8,727,257	8,625,727	101,530	1.2	12.4	12.4
	繰出金	5,384,406	5,117,995	266,411	5.2	7.6	7.4
	投資的経費	6,433,048	6,768,642	△ 335,594	△ 5.0	9.1	9.7
	その他	875,707	784,420	91,287	11.6	1.2	1.2
	合計	70,586,000	69,539,000	1,047,000	1.5	100.0	100.0

※ 義務的経費とは、歳出のうち、支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、一般的に人件費、扶助費、公債費の合計額をさす。

※ その他は、維持補修費、貸付金、投資及び出資金、積立金、予備費の合計額をさす。

■ 歳出（性質別）構成比の推移（10年間）



※令和2年度までは決算額、令和3年度は決算見込額、令和4年度は予算額の構成比である。
 ※令和2年度に補助費等が大幅に増えているのは、特別定額給付金事業によるものである。

《主な費目の増減理由》

費目・説明	増減理由
人件費 …報酬、給料、職員手当、共済費などの経費	退職手当 3 億6,600万円の減、期末勤勉手当7,300万円の減などにより、4 億9,700万円、4.4%の減となった。
扶助費 …生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給する経費	児童手当 1 億5,100万円の減があるものの、保育所運営 2 億5,300万円の増、介護・訓練給付費（障害者自立支援給付） 1 億6,700万円の増などにより、2 億8,300万円、1.5%の増となった。
公債費 …地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	元金の償還が開始（平成30年度起債の防災行政無線デジタル化工事）されることによる増があるものの、償還終了（減税補てん債、学校空調設備設置事業等）による減があり、1 億600万円、6.8%の減となった。
物件費 …旅費、交際費、消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料などの経費	新学校給食桜堤調理場（仮称）庁用器具費 1 億6,100万円の減などがあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種委託等 3 億5,700万円の増、内部統合情報システム構築作業 2 億9,200万円の増、学校情報システム等改修・保守関連経費 2 億1,600万円の増、学童クラブ事業運営 1 億800万円の増などにより、12 億4,400万円、7.3%の増となった。
補助費等 …市民や各種団体などに対する補助金などの経費	下水道事業会計負担金 4 億7,600万円の減、個人番号通知書・個人番号カード関連事務交付金 1 億300万円の減などがあるものの、中学校改築事業補償金 4 億1,900万円の増、子ども協会保育園事業補助金9,300万円の増などにより、1 億200万円、1.2%の増となった。
繰出金 …一般会計と特別会計相互間で支出される経費	介護保険事業会計繰出金800万円の減があるものの、国民健康保険事業会計繰出金 1 億8,700万円の増、後期高齢者医療会計繰出金8,800万円の増などにより、2 億6,600万円、5.2%の増となった。
投資的経費 …道路、公園、学校、文教施設など公共施設の建設、用地購入等に要する経費	中学校改築事業既存校舎解体 6 億4,100万円の増、自転車対策事業土地購入費 5 億1,900万円の増などがあるものの、新学校給食桜堤調理場（仮称）建設工事20億8,800万円の減、中央図書館施設改修 2 億5,600万円の減、校舎等改修 2 億2,900万円の減などにより、3 億3,600万円、5.0%の減となった。

4 基金・市債の状況

(1) 基金

基金は、条例で定める各基金の目的に沿って積立て及び取崩し、または定額の資金の運用を行っている。財政調整基金は、急激な税収減などによる年度間の財源調整や自然災害への備えのため、特定目的基金は、公共施設等の整備など特定の目的のために設けている。老朽化した施設の更新、公園や都市インフラの整備には、今後30年間で多額の費用が必要と見込まれており、これに対処するため積立てを行っている。

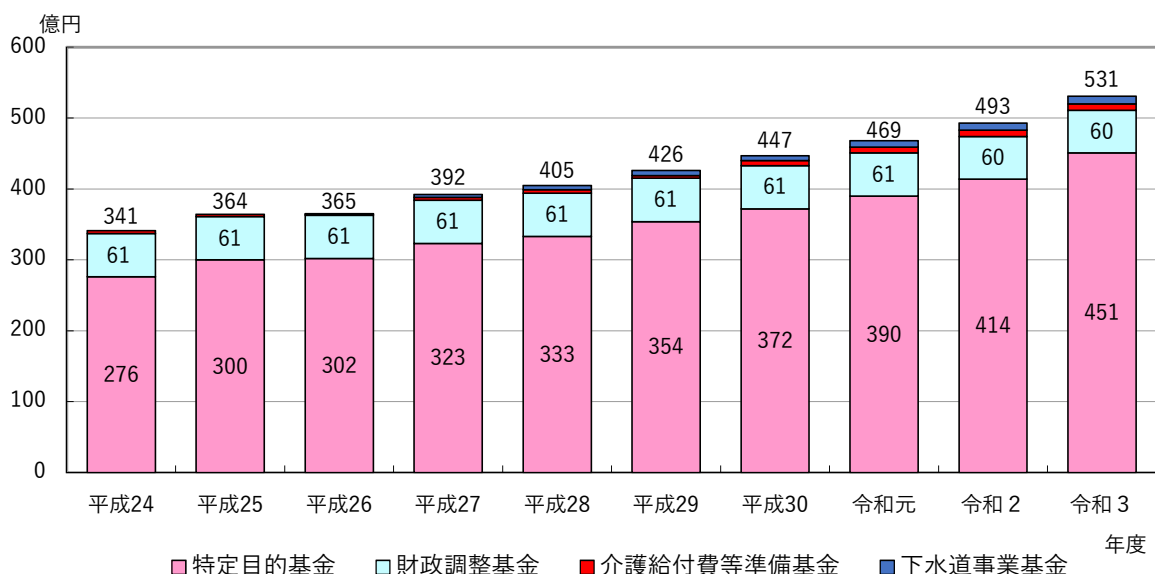
令和4年度当初予算の一般会計基金については、公共施設の工事等に活用するための基金繰入金と、新規積立分を除いた利子収入分の積立金をそれぞれ予算計上し、当初予算ベースの令和4年度末残高は一般会計で496億4,200万円、特別会計、下水道事業会計基金を合わせた合計額は516億4,000万円となる。なお、一般会計基金の実際の積立額は、年度末最終補正の収支差分による新規積立分が加わるため増額となる。

■ 基金残高前年度比較

単位：千円

区分	令和2年度末残高	令和3年度末残高 (見込)	令和4年度末残高 (当初予算ベース)	増減額
財政調整基金	5,967,863	6,008,712	6,008,772	60
特定目的基金	公共施設整備基金	15,881,378	17,247,043	△ 411,822
	学校施設整備基金	14,239,208	16,645,699	△ 859,473
	吉祥寺まちづくり基金	4,691,515	4,692,012	△ 61,859
	公園緑化基金	5,226,638	5,229,697	△ 19,843
	その他の特定目的基金	1,396,641	1,291,221	△ 119,091
一般会計合計	47,403,243	51,114,384	49,642,356	△ 1,472,028
介護給付費等準備基金	1,041,600	1,133,463	1,101,276	△ 32,187
下水道事業基金	856,249	876,249	896,249	20,000
合計	49,301,091	53,124,095	51,639,880	△ 1,484,215

■ 年度末基金残高の推移（10年間）



※令和2年度までは実績額、令和3年度は見込額である。

(2) 市債（借入金）

市債とは地方自治体が必要な財源を調達するために負う債務で、その履行が一会計年度を越えて行われるものである。市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後最長40年かけて返済していくことにより、建設時点の市民だけではなく施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるという観点により、世代間の公平を保つための方法として位置付けられている。

令和4年度末の一般会計市債残高見込は、前年度から7億1,400万円減少し113億3,400万円となり、うち減税補てん債は3億3,600万円となる。下水道事業会計市債残高見込は、前年度から2,000万円増加し、78億200万円となる。

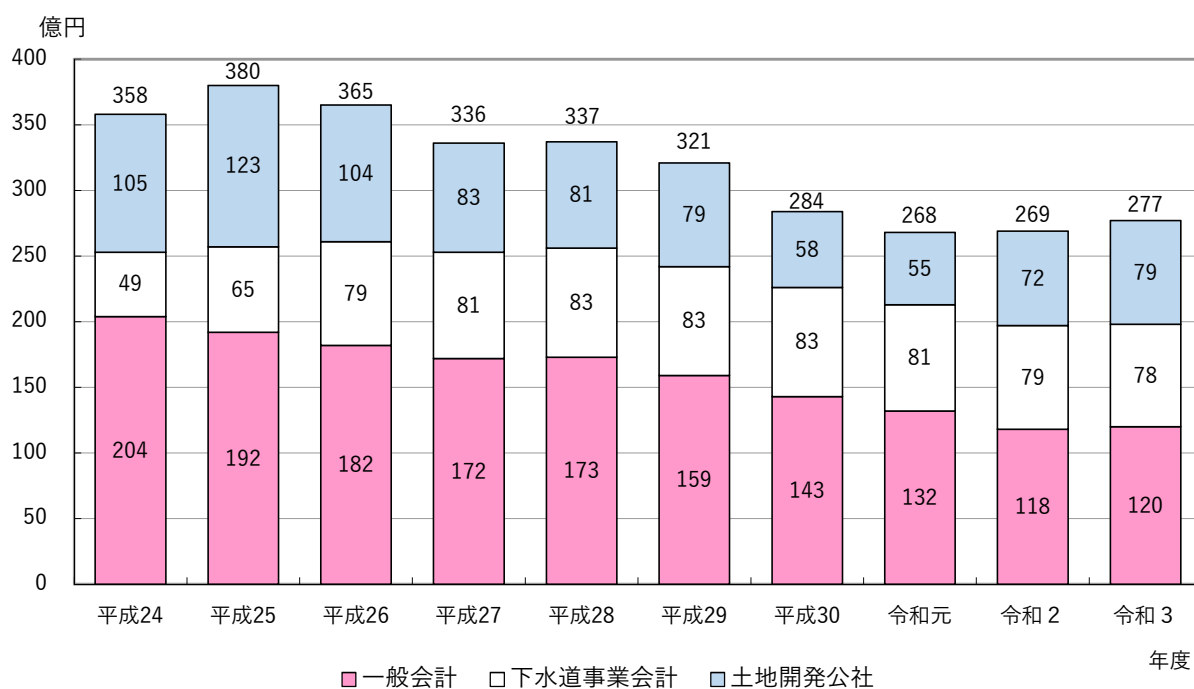
武蔵野市土地開発公社は都市基盤や公共施設の整備拡充のために、「公有地の拡大の推進に関する法律」により事業用地を先行取得している。その財源を確保するため、金融機関から資金の借入を行っている。

■ 市債残高前年度比較

単位：千円

区 分	令和2年度末 残高	令和3年度末 残高（見込）	令和4年度末 残高（見込）	令和4年度 増減額（見込）
一 般 会 計	11,781,177	12,047,901	11,334,290	△ 713,611
下水道事業会計	7,939,182	7,782,046	7,802,187	20,141
土地開発公社	7,199,252	7,851,407	11,179,307	3,327,900
合 計	26,919,611	27,681,354	30,315,784	2,634,430

■ 年度末市債残高の推移（10年間）



※令和2年度までは実績額、令和3年度は見込額である。

5 特別会計

一般会計に特別会計を合わせた武蔵野市全体の予算規模は、総計で1,001億9,900万円、一般会計から特別会計への繰出金及び特別会計から一般会計への繰出金を除いた純計では945億4,100万円となった。

■ 一般会計・特別会計予算前年度比較

単位：千円

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率 (%)	
				令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	70,586,000	69,539,000	1,047,000	1.5	2.8
国民健康保険事業会計	13,269,618	12,859,229	410,389	3.2	△ 0.5
後期高齢者医療会計	4,078,393	3,816,617	261,776	6.9	△ 1.0
介護保険事業会計	12,264,706	12,262,470	2,236	0.0	2.3
総 計	100,198,717	98,477,316	1,721,401	1.7	2.1
純 計	94,540,670	93,098,445	1,442,225	1.5	2.3

《特別会計の主な増減理由》

会 計	増 減 理 由
国民健康保険事業会計	予算額は132億7,000万円で、前年度比3.2%、4億1,000万円の増となった。 被保険者数については減少見込みであるものの、一人当たりの療養給付費は増加見込みである。主に歳入では国民健康保険税及びその他一般会計繰入金が増額となり、歳出では保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が増額となった。
後期高齢者医療会計	予算額は40億7,800万円で、前年度比6.9%、2億6,200万円の増となった。 被保険者数、一人当たりの医療給付費ともに増加見込みである。歳入では保険料及び一般会計繰入金、歳出では後期高齢者医療広域連合に対する負担金が増額となった。
介護保険事業会計	予算額は122億6,500万円で、前年度比0.0%、200万円の増と、前年度とほぼ同額になった。 被保険者数については増加見込みであるものの、令和3年度の介護サービス利用の総量が、新型コロナウイルス感染症の影響により想定を下回ったことから、今後の感染症による影響を見据え、ほぼ同額とした。

6 公営企業会計

(1) 水道事業会計

業務予定量は、給水栓数9万1,705栓、年間総給水量1,637万1,000立方メートル、1日平均給水量は、4万4,852立方メートルとした。

収益的収入は水道事業収益37億4,500万円で、主なものは給水収益34億5,400万円と見込んだ。収益的支出は水道事業費36億9,200万円で、主なものは原水及び浄水費の中の受水費16億8,400万円と見込んだ。収益的収入から収益的支出を差引いた純利益は5,300万円を見込んだ。

資本的収入は2億7,800万円を見込んだ。資本的支出9億800万円のうち水道施設の維持更新に係るものは、配水施設費3億4,600万円、原水及び浄水施設改良工事費1億5,700万円で、古い鑄鉄管の改良工事を140メートル、配水補助管の改良工事を1,360メートル行い、その結果、水道管の耐震化率は48.7%となる見込みである。資本的収入から資本的支出を差引いた6億3,000万円の不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び損益勘定留保資金で補填する予定である。

■ 水道事業会計予算前年度比較

単位：千円

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率 (%)	
				令和4年度	令和3年度
収益的収入	3,745,081	3,713,532	31,549	0.8	△0.4
収益的支出	3,692,212	3,663,528	28,684	0.8	△0.3
資本的収入	278,286	261,036	17,250	6.6	△19.8
資本的支出	908,232	942,651	△34,419	△3.7	△50.0

(2) 下水道事業会計

業務予定量は、年間有収水量1,686万6,607立方メートル、1日平均有収水量は、4万6,210立方メートルとした。

収益的収入は下水道事業収益30億1,900万円で、主なものは下水道使用料15億1,400万円と見込んだ。収益的支出は下水道事業費用29億1,600万円で、主なものは流域下水道等管理費11億2,100万円及び減価償却費9億1,800万円と見込んだ。収益的収入から収益的支出を差引いた純利益は1億300万円を見込んだ。

資本的収入は7億円を見込んだ。資本的支出11億1,100万円の主なものは、管きょ建設改良費5億1,400万円、企業債償還金3億4,300万円で、主要な建設改良事業は、ストックマネジメント推進事業（改築）2億7,200万円である。資本的収入から資本的支出を差引いた4億1,100万円の不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補填する予定である。

■ 下水道事業会計予算前年度比較

単位：千円

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率 (%)	
				令和4年度	令和3年度
収益的収入	3,019,212	3,105,669	△86,457	△2.8	0.2
収益的支出	2,916,213	3,040,160	△123,947	△4.1	△0.3
資本的収入	700,163	1,083,690	△383,527	△35.4	32.6
資本的支出	1,110,981	1,440,572	△329,591	△22.9	19.0

7 特徴ある事業

目 次

I 健康・福祉

- 共に支え合うまちづくりに向けて 14
- 安心して暮らし続けられる体制の強化 16
- 生命と健康を守るための取組み 18

II 子ども・教育

- 子ども・子育てを応援する施策の充実 20
- 子どもの「生きる力」を育む教育と施設の整備 22

III 平和・文化・市民生活

- 多様性を認め尊重し合う平和な社会へ 24
- コミュニティ・市民活動の活性化に向けた取組み 25
- 安全・安心なまちづくりを目指して 26
- 文化・生涯学習活動の連携と推進 28
- 豊かな暮らしを支える産業振興 30

IV 緑・環境

- 環境と調和したまちづくりの推進 32
- まちの緑を守り育てる取組み 34

V 都市基盤

- 安全で利用しやすいみちづくり 35
- 個性をいかした魅力的なまちづくり 36
- 計画的な上・下水道の管理 38

VI 行財政

- 社会の変化に対応した市政運営 39

NEW

… 新規事業

LEVELUP

… 拡大・充実事業（予算額に「*」のある事業は、既存事業の金額を含む）

ふるさと

… 武蔵野市ふるさと応援基金を充当する事業

共に支え合うまちづくりに向けて

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるような取組みを推進し、まちぐるみの支え合いを着実に進める。

LEVELUP

1 レモンキャブ事業

予算額 29,523 千円 *

ひとりで公共交通機関を利用することが困難な方の外出を支援するため、地域のボランティアが運転する福祉型軽自動車によりドア・ツー・ドアの移送サービスを実施する。また、事業を継続して実施するため、運行管理手当の拡充とともに、運行管理者・副運行管理者の確保・育成を図る。

〈民生費 ○移送サービス事業〉

レモンキャブ事業 20周年記念式典 ▶



2 地域包括ケア人材育成センター事業

予算額 21,263 千円

福祉サービスを担う人材の確保・育成を一体的、総合的に行う機関として開設した地域包括ケア人材育成センターの運営を(公財)武蔵野市福祉公社に委託し、人材養成事業、研修・相談事業、就職支援事業、事業者・団体支援事業の4つの事業を柱に、さらなる展開を図る。

〈民生費 ○福祉人材確保育成事業〉

LEVELUP

3 介護職・看護職Reスタート支援金

予算額 7,000 千円 *

介護職等の人材確保のため、市内の介護施設や障害者施設等に就職する方に対し、支援金を給付する。対象事業所に居宅介護支援事業所及び相談支援事業所を追加するとともに、対象職種等として介護支援専門員や相談支援専門員、さらに理学療法士等のリハビリ専門職及び登録ヘルパー等の非常勤職員へも拡充する。

〈民生費 ○介護保険事業〉

NEW

4 健康長寿のまち武蔵野推進月間(仮称)の実施

予算額 2,295 千円

これまで9月を「認知症を知る月間」として、認知症に対する正しい理解の普及・啓発等を行ってきたが、健康長寿のまちを推進するため、令和4年度からは「健康長寿のまち武蔵野推進月間(仮称)」と定め、高齢者を中心に幅広く市民への認知症及びフレイル予防の普及・啓発をし、健康づくりを実践できるきっかけづくりとなる講演会等の様々な事業を実施する。

〈民生費 ○社会参加促進事業〉

5 シニア支え合いポイント制度の推進

予算額 3,722 千円

介護予防や健康寿命の延伸等を目的に、シニア支え合いサポーターの育成及び協力施設・団体等の拡充を引き続き進めることで、介護人材のすそ野の拡大を図り、まちぐるみの支え合いを推進する。

〈民生費 ○一般管理経費〉
 〈介護保険事業会計 ○一般介護予防事業費〉

6 いきいきサロン事業

予算額 7,831 千円

高齢者の社会的孤立感の解消と健康寿命の延伸を図り、住み慣れた地域で在宅生活を送れるよう、いきいきサロンを開設・運営する団体に対して、新型コロナウイルス感染症対策費を含めて支援を行い、高齢者のフレイル予防に取り組む。

〈民生費 ○社会参加促進事業〉

7 テンミリオンハウス事業

予算額 99,545 千円

「地域の人材・建物を活用し、地域の実情に応じた福祉サービスの提供や、誰もが集える支え合いの場としての機能を充実させる」という理念に沿って、市民団体等が運営するテンミリオンハウス7か所へ、新型コロナウイルス感染症対策費を含め運営費補助等を行う。

〈民生費 ○テンミリオンハウス事業〉

LEVELUP

8 第4期健康福祉総合計画及び

各個別計画策定に係る各種実態調査

予算額 28,114 千円

第4期健康福祉総合計画及び各個別計画(第6期地域福祉計画、高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画、障害者計画・第7期障害福祉計画、第5期健康推進計画・食育推進計画)の策定に向けて、基礎資料とするため、各種実態調査を行う。

〈民生費 ○一般管理経費〉
 〈衛生費 ○一般管理経費〉
 〈介護保険事業会計 ○一般管理経費 ○一般介護予防事業費〉

担当	電話	該当事業
健康福祉部地域支援課	☎0422-60-1941	2・5・8
健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1940	1・6・7・8
健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1925	3
健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1846	4
健康福祉部障害者福祉課	☎0422-60-1904	8
健康福祉部健康課	☎0422-51-7004	8

安心して暮らし続けられる体制の強化

一人ひとりの悩みや課題に寄り添い、様々な関係機関が連携して必要な支援につなげることでできる相談支援ネットワークを強化する。

LEVELUP

1 福祉総合相談窓口の充実

予算額 12,808 千円 *

「8050問題」やひきこもり等多様かつ複合的な課題を抱える方からの相談窓口として、令和3年4月に設置した福祉総合相談窓口について、引き続き個々の相談に対し分野横断的に関係機関と連携しながら課題の解決に向けた包括的・継続的支援を行うため、体制等を強化する。

〈民生費 ○重層的相談支援体制推進事業〉

LEVELUP

2 生活困窮者自立支援事業

予算額 142,610 千円 *

多様な課題を抱えた生活困窮者に対し、包括的な相談支援を実施し早期自立を支援する。生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援事業の実施、住居確保給付金の支給のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者への市独自の支援策として、住居契約更新料給付金、特別就職支援金の支給を行う。

〈民生費 ○生活困窮者自立支援事業〉

NEW ふるさと

3 障害者福祉センター建替え工事

予算額 12,789 千円

基本計画の策定

開設から40年が経過した障害者福祉センターの建替えに向け基本計画を策定する。令和5年度から基本設計・実施設計に着手し、令和8年度に着工を予定している。

〈民生費 ○障害者福祉センター管理運営事業〉

4 放課後等デイサービス施設「パレット」の運営

予算額 40,817 千円

令和2年12月に桜堤ケアハウスデイサービスセンターを転用して開設した放課後等デイサービス施設「パレット」にて、肢体不自由児や医療的ケア児等への安定した支援を継続的に行う。

〈民生費 ○放課後等デイサービス事業〉

5 避難行動支援体制の整備

予算額 2,380 千円

市内を13地区に分け、災害時要援護者及び未同意の避難行動要支援者の安否確認、避難支援を速やかに行うための体制づくりとして、住民基本台帳と連携したシステムで定期的な名簿の更新・管理等を行う。

〈民生費 ○一般管理経費 ○社会福祉協議会事業〉

6 成年後見制度連携ネットワークと

成年後見利用支援センターの運営

予算額 8,345 千円

成年後見人等と関係機関との連携を図るための地域連携ネットワークを構築するほか、武蔵野市成年後見利用支援センター((公財)武蔵野市福祉公社に委託)において、相談支援や普及・啓発等を行う。

《民生費 ○権利擁護事業》

LEVELUP

7 高齢者等緊急訪問介護事業

(レスキューヘルパー事業)

予算額 2,924 千円 *

ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の方だけでなく、令和4年度からは世帯内に障害等がある65歳未満の方がいる場合も、高齢者本人が急病などで一時的に支援が必要な際や、高齢者本人・家族が新型コロナウイルスに感染し自宅療養となった際にレスキューヘルパー(高齢者等緊急訪問介護)を派遣し、身体介護や生活援助のサービスを提供する。

《民生費 ○高齢者日常生活支援事業》

NEW

8 ICT(検索連動型エリア広告)活用による

自殺対策事業

予算額 1,166 千円

市内に在住・在勤・在学している方などが市域内で自殺関連ワードをインターネット検索した際に、こちらのケアに関する地域の相談窓口・支援等を掲載している市のサイトを優先表示することにより、支援を必要としている人が簡単かつ適切に支援情報にアクセスできる仕組みづくりを推進する。

《衛生費 ○一般管理経費》

NEW

9 看護小規模多機能型居宅介護事業者の公募事業

予算額 9,310 千円

今後さらに高まる中・重度の要介護者の医療ニーズに対応するため、高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、市有地等を活用した看護小規模多機能型居宅介護を開設・運営する事業者の公募を実施する。

《民生費 ○介護保険施設等整備事業》

担当	電話	該当事業
健康福祉部地域支援課	☎0422-60-1941	5・6
健康福祉部生活福祉課	☎0422-60-1254	1・2
健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1846	7
健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1840	9
健康福祉部障害者福祉課	☎0422-60-1904	3・4
健康福祉部健康課	☎0422-51-7004	8

生命と健康を守るための取組み

コロナ禍において、市民のいのちを守る取組みを着実に進めるとともに、誰もがより長く元気に暮らすことができる社会を目指し、健康づくりを積極的に支援する。

1 新型コロナウイルスワクチン接種事業

予算額 870,876 千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、新型コロナウイルスワクチンに係る特例的な臨時接種を行う。

〈衛生費 ○新型コロナウイルスワクチン接種事業〉



▲接種会場の様子

2 自宅療養者支援事業

予算額 2,639 千円

新型コロナウイルス感染症による自宅療養者及び療養先を調整中の方に対する食料品・日用品の支援、安否確認、心配事の相談受付などを行う自宅療養者支援センターの運営を行う。

〈総務費 ○危機管理対策事業〉



▲自宅療養者への支援品

LEVELUP

3 予防接種事業

予算額 561,278 千円 *

感染症予防対策として、日本脳炎、麻しん・風しん、肺炎球菌、高齢者インフルエンザなどの定期接種を実施する。HPVワクチン(子宮頸がん予防)について、積極的な勧奨を差し控える状態を解消し、個別勧奨を再開する。任意接種ではおたふくかぜ予防接種、成人の風しん抗体検査・予防接種の費用助成を実施する。

〈衛生費 ○予防接種事業〉

4 がん検診等事業の推進

予算額 204,863 千円

がんによる死亡率減少を目指し、効果的な受診勧奨と胃がん・肺がんセット検診、女性のための託児付き3がんセット検診等の実施により受診者の利便性を向上させるほか、がん征圧月間に合わせて啓発をすることで、受診率の向上を図る。

〈衛生費 ○老・成人保健事業〉

NEW

5 保健センター増築及び複合施設整備検討

予算額 24,991 千円

開設から34年が経過した保健センターにおいて、健康増進・母子保健事業、各種検診、感染症対策等の保健サービスを持続的に提供するとともに、新型コロナウイルス感染症や防災・災害時医療への対応など機能強化を図るため、保健センターの増築及び大規模改修を行い、保健・子ども子育て支援複合施設の整備を検討する。令和4年度は基本計画を策定し、基本設計に着手する。

〈衛生費 ○保健センターの管理運営〉



▲現保健センター外観

6 在宅医療・介護連携推進事業

予算額 8,792 千円

医療と介護の両方を必要とする高齢者等が安心して在宅生活を送れるよう、医療・介護関係者の合同研修や相談・調整を行い連携を推進する。講演会の開催やリーフレットの配布等、在宅療養に関する普及・啓発を市民に行う。

〈民生費 ○在宅医療・介護連携推進事業〉

7 武蔵野赤十字病院への支援

予算額 83,000 千円

武蔵野赤十字病院は高度急性期医療、三次救急医療機関であるほか、災害拠点病院の役割を担っていることから、病棟の建替えに伴うがん医療対策や周産期医療のさらなる充実等に対して補助を行う。

〈衛生費 ○一般管理経費〉

担当	電話	該当事業
防災安全部安全対策課	☎0422-60-1916	2
健康福祉部地域支援課	☎0422-60-1941	6
健康福祉部健康課	☎0422-51-7004	1・5・7
健康福祉部健康課	☎0422-51-0700	3
健康福祉部健康課	☎0422-51-7006	4

子ども・子育てを応援する施策の充実

誰もが安心して子どもを産み育てられるような環境を整備し、多様な主体による子育て支援の充実等、子育て世代への総合的な支援を行う。

LEVELUP

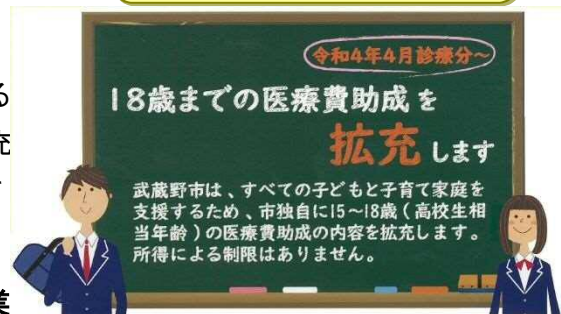
ふるさと

1 子どもの医療費助成事業

予算額 714,365 千円 *

(1) 高校生等医療費助成事業

入院医療費助成から開始した高校生等(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の医療費助成内容を拡充し、通院・調剤等に係る保険診療の自己負担分についても助成を開始する(所得制限なし)。



(2) 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業

所得制限を設けず、乳幼児及び義務教育就学児の保険診療の自己負担分を助成し、児童の保健の向上と健やかな育成を図る。

《民生費 ○子どもの医療費助成事業》

2 子どもの権利に関する条例(仮称)の検討

予算額 4,539 千円

未来にわたって子どもの尊厳と権利が尊重されるよう、行政や家庭、学校など地域における各々の役割を明確化する、子どもの権利に関する条例(仮称)について検討を行う。条例案については、令和4年度中の議案上程を目指す。

《総務費 ○児童対策事業》

LEVELUP

3 母子保健事業

予算額 251,184 千円 *

子ども一人ひとりの健やかな成長のため、保健師などの専門職がすべての妊産婦とその家族に寄り添い、支援を行う。子どもの眼の異常を早期発見するため3歳児健診に屈折検査機器を導入する。また、「産後ケア事業」を拡充して実施する。庁内や関係機関との連携強化により切れ目のない相談支援を行う。

《衛生費 ○母子保健事業》

LEVELUP

4 民間子育て支援施設事業

予算額 47,722 千円 *

地域の子育て支援ニーズに対応し、多様な主体による子育て支援を推進するため、民間団体による地域子育て支援拠点施設の運営費補助を行うとともに、新規施設の開設に向け、運営事業者の公募を実施する。

《民生費 ○民間子育て支援施設事業》

5 子ども家庭支援センター事業

予算額 52,148 千円

児童虐待を防止し、子育てに不安を持つ家庭を支援するために、相談支援事業の強化・充実、関係機関との連携を推進する。

《民生費 ○子ども家庭支援センター事業》

NEW

6 養育費確保支援事業

予算額 561 千円

ひとり親家庭等に対し、養育費に関する公正証書等の作成に必要な経費又は裁判外紛争解決手続きの利用に必要な経費の補助を行うことで、養育費の継続した履行確保を促進し、ひとり親家庭等の生活の安定を図る。

〈民生費 ○ひとり親家庭対策事業〉

NEW

7 民間学童クラブの開設支援

予算額 26,640 千円

就労等により子どもの学童利用を希望する保護者が増加している一方、市立小学校内での育成スペースの確保が難しくなっている。また、保護者の就労の多様化に対応する必要もあることから、民間事業者による学童クラブの市内での開設を支援する。

〈民生費 ○学童クラブ事業〉

LEVELUP

8 学童クラブ事業

予算額 742,873 千円 *

就労等のため放課後に保護者の監護を受けられない児童の健全育成を図る。児童増に対応するため大野田小学校、境南小学校、関前南小学校でクラブ室を増設する。また、国から示されたガイドラインに沿って学童クラブの第三者評価を実施し、質の確保を図る(予算額は民間学童クラブの開設支援26,640千円を除く)。

〈民生費 ○学童クラブ事業〉

NEW

9 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

予算額 50,880 千円

保育士、幼稚園教諭等の処遇の改善のため、令和4年2月から9月までの間、3%程度(月額9,000円)の賃金改善を行う教育・保育施設等に対して、国庫補助金を活用して必要な費用の補助を行う。

〈総務費 ○私立幼稚園等助成事業〉
 〈民生費 ○保育所等運営委託・給付事業〉

10 私立幼稚園等園児保護者に対する助成事業

予算額 684,520 千円

幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の給付を行う。あわせて、給食費等について補助を行い、保護者の負担軽減を図る。また、幼児教育を行う多様な集団活動事業の利用についても支援を行う。

〈総務費 ○私立幼稚園等助成事業〉

担当	電話	該当事業
健康福祉部健康課	☎0422-51-0700	3
子ども家庭部子ども子育て支援課	☎0422-60-1851	1・2・4～6
子ども家庭部子ども育成課	☎0422-60-1854	9・10
子ども家庭部児童青少年課	☎0422-60-1985	7・8

子どもの「生きる力」を育む教育と施設の整備

新しい時代に必要となる資質・能力を育成する取組みを進め、指導及び相談体制を充実させる。また、更新時期を迎える市立小中学校の改築を着実に進める。

LEVELUP

1 学校改築事業

第一中学校及び第五中学校の実施設計を進めるとともに、仮設校舎の供用を開始し、既存校舎の解体工事に着手する。また、第五小学校及び井之頭小学校の改築懇談会を設置し、地域の意見を聴きながら改築基本計画を策定する。

〈教育費 ○一般管理経費 ○小学校改築事業 ○中学校改築事業〉

予算額 2,008,699 千円 *



▲第一中学校改築イメージ図

NEW

2 関前南小学校増築事業

児童増及び小学校35人学級の導入に対応するため、関前南小学校について、増築により普通教室を確保する。

〈教育費 ○校舎等施設維持管理〉

予算額 135,489 千円

LEVELUP

3 教育の質の向上と教員の働き方改革の推進

一部教科の授業を担当する市講師の配置を拡充し教員の負担を減らすことで、働き方改革の推進及び教材研究等の充実による授業の質の向上を図る。また、放課後等に学習支援教室を実施するほか、学習指導補助員を配置することにより、個に応じた指導を一層進める。

〈教育費 ○児童生徒指導〉

予算額 70,640 千円 *

LEVELUP

4 学校情報システムの更改

校務ICT環境の操作性向上及び安定稼働による教職員の支援充実を目指し、平成28年度から稼働中のシステムを更改するとともに、現在複数ある教員用パソコン・タブレットの集約等の改善を実施する。

〈教育費 ○教職員労働安全衛生管理 ○情報教育指導〉

予算額 391,337 千円 *

5 学習者用コンピュータ活用の推進

予算額 171,336 千円

市立小中学校の児童生徒一人に1台を整備した学習者用コンピュータを活用した授業を引き続き実施するとともに、必要な知見を蓄積し、教職員の習熟を図るため、令和3年度から3年間で学習者用コンピュータ活用の指針を定める。

《教育費 ○情報教育指導》



▲学習者用コンピュータを使用した授業の様子

LEVELUP

6 不登校対策と教育相談の総合的推進

予算額 157,072 千円 *

教育支援センター等での教育相談を通じて子どもの成長発達を支援する。スクールソーシャルワーカーを中心に不登校対策を推進し、「むさしのクレスコーレ」の運営体制を強化する。さらに、家庭と子どもの支援員(常駐型)を新たに3校に配置する。

《教育費 ○教育相談事業》

7 特別支援教育の推進

予算額 183,387 千円

障害種別ごとの特別支援学級、全小中学校における特別支援教室を運営する。就学相談、特別支援教育に関する情報発信の充実を図る。

《教育費 ○知的障害学級運営 ○難聴・言語障害学級運営 ○肢体不自由学級運営
○院内病弱学級運営 ○情緒障害学級運営》

担当	電話	該当事業
教育部教育企画課	☎0422-60-1972	1
教育部教育企画課	☎0422-60-1895	2
教育部指導課	☎0422-60-1897	3
教育部指導課	☎0422-60-1253	4・5
教育部教育支援課	☎0422-60-1908	7
教育部教育支援課 (教育支援センター)	☎0422-60-1899	6

多様性を認め尊重し合う平和な社会へ

一人ひとりの多様性を認め合い、尊重し合う社会の構築を目指す。武蔵野の歴史がもたらす平和への強い思いを語り継ぐための平和施策を推進する。

LEVELUP

1 平和・憲法啓発事業

予算額 9,594 千円 *

戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に継承していくため、市民とともに平和啓発事業を実施する。青少年平和交流派遣団として中高生の長崎市への派遣を行うとともに、今後の平和施策の方向性について検討を行う。5月には憲法への関心と認識を深めてもらう事業を行うほか、日本国憲法施行75周年を踏まえ、関連冊子を増刷する。

《総務費 ○平和・憲法啓発事業》



▲青少年平和交流派遣事業 事前学習会の様子

LEVELUP

2 男女平等推進施策事業

予算額 25,553 千円 *

男女平等の推進に関する条例に基づき、研修・啓発、情報収集・提供、団体支援、相談事業、調査・研究や苦情受付等を行う。パートナーシップ制度を令和4年4月に開始する。

《総務費 ○男女平等推進施策事業》

NEW

3 多文化共生推進プラン(仮称)の策定

予算額 390 千円

令和3年度に実施した外国籍市民意識調査の結果を踏まえ、日本人と外国人がともに理解し、尊重し合い、活躍できる環境の整備を積極的に図るため、多文化共生推進プラン(仮称)を策定する。

《総務費 ○一般管理経費》

担当	電話	該当事業
市民部市民活動推進課	☎0422-60-1829	1
市民部市民活動推進課 (男女平等推進センター)	☎0422-37-3410	2
市民部多文化共生・交流課	☎0422-60-1806	3

コミュニティ・市民活動の活性化に向けた取り組み

これまでの半世紀にわたる市民参加、市民自治の取り組みを継承し、コミュニティ活動や市民活動がより持続的・発展的に展開されるよう支援する。

1 コミュニティセンターの管理運営及び コミュニティ活動の推進

予算額 268,685 千円

コミュニティ協議会によるコミュニティセンターの管理運営及びコミュニティ活動を支援する。コミュニティ評価委員会の報告と第二期市民活動促進基本計画に基づき、コミュニティセンターの機能充実を検討する。

《総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》

NEW

2 コミュニティセンターにおける Wi-Fi の活用

予算額 7,205 千円

令和3年度にコミュニティセンターに整備したWi-Fi環境を効果的に活用し、地域におけるオンラインの取り組みを支援し、市民活動の継続・発展を図る。

《総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》

NEW

3 コミュニティセンターの改修・修繕

予算額 265,892 千円

コミュニティセンター整備計画に基づき、吉祥寺北コミュニティセンターの外壁及び給排水等工事、境南及びけやきコミュニティセンターの屋上防水工事を行うほか、各コミュニティセンターの適切な維持修繕を行う。

《総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》

令和2年度に改修工事を行った
境南コミュニティセンター ▶



LEVELUP

4 市民活動促進基本計画の推進

予算額 3,022 千円 *

令和3年度策定の第二期市民活動促進基本計画に基づき、市民活動への市民の関心と参加を促し、各種支援を充実させるとともに、市職員の協働に対する意識の醸成を図る。

《総務費 ○市民活動促進》

担当	電話	該当事業
市民部市民活動推進課	☎0422-60-1830	1~4

安全・安心なまちづくりを目指して

災害による被害を最小限に抑えるため、事前予防の取組みを継続するとともに、地域防災計画の見直し等を通して災害への備えを拡充する。また、関係機関と連携し、地域ぐるみで防犯力の向上を図ることで、安心を実感できるまちづくりを一層進める。

1 地域防災計画の見直し

令和3年度は課題の洗い出しを行うとともに、市内5万世帯を対象に災害への備えや意識について何う市民防災意識調査を実施した。その他、国や都の防災計画の修正内容及び新型コロナウイルス感染症の対策等も踏まえ、令和4年度に計画の見直しを行う。

《消防費 ○一般管理経費》



▲総合防災訓練(過去に実施した際の様子)

予算額 4,433 千円



▲はらっぱ防災フェスタむさしの
(過去に実施した際の様子)

ふるさと

2 消火栓の計画的改修

予算額 36,960 千円

消防水利を整備するために、計画的に既設消火栓を点検、更新し、市民の安全・安心の向上を図る。

《消防費 ○防火水槽・消火栓維持管理》

3 民間住宅耐震化促進事業 (耐震アドバイザー・耐震化助成)

予算額 99,799 千円

住宅やマンションの耐震化に要する費用の一部助成や専門家派遣による支援を行う。また、耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、耐震化促進の取組みを行う。

《土木費 ○住宅対策事業》

4 特定緊急輸送道路沿道建築物

耐震化促進事業

予算額 104,999 千円

震災時に沿道建築物の倒壊による道路閉鎖を防ぎ、救急救命、消火活動、物資の輸送等が支障なく行えるように、東京都と連携を図りながら耐震化(補強設計・耐震改修)に要する費用の一部を助成する。

《土木費 ○住宅対策事業》

NEW

5 ペットの災害対策

予算額 375 千円

災害時に自宅での生活が継続できず、やむなくペットと同行避難する場合を想定し、市のガイドラインに基づき避難所における行動マニュアルを作成し、広く周知を行うとともに、ペット対策用物資の備蓄を行う。また、災害時における動物救護等について、関係機関との連携協力に向けた調整を行う。

《衛生費 ○狂犬病予防・動物愛護等啓発事業》

6 生活安全対策事業

予算額 134,005 千円

安全・安心を実感できるまちづくりを推進するため、市民安全パトロール隊やホワイトイーグル等によるパトロールや、商店会等が設置する防犯カメラの管理支援、特殊詐欺被害防止対策等を行う。また、武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例の一部改正により新たに公共の場における客引き行為等を禁止するため、ブルーキャップによる指導・警告等を行う。



《総務費 ○生活安全対策事業》

▲令和3年度歳末特別環境浄化推進パトロール

担当	電話	該当事業
防災安全部安全対策課	☎0422-60-1916	6
防災安全部防災課	☎0422-60-1821	1・2・5
環境部環境政策課	☎0422-60-1842	5
都市整備部住宅対策課	☎0422-60-1976	3・4

文化・生涯学習活動の連携と推進

令和4年4月に(公財)武蔵野生涯学習振興事業団と(公財)武蔵野文化事業団が合併して誕生する(公財)武蔵野文化生涯学習事業団を中心に、市民の暮らしに潤いと活力をもたらす事業運営と効果的な情報発信を目指す。これまでに築き上げた本市の多様な文化を大切に守り発展させ、魅力あるまちであり続けるよう、文化の醸成に努める。

ふるさと

1 武蔵野アール・ブリュット2022の開催

予算額 2,640 千円

市民で構成された実行委員会との協働を引き続き進めるとともに、両事業団の合併により得られる効果を生かし、市内施設との連携強化等を図る。令和4年度は武蔵野プレイスでの展示等により、全市的な展開を目指す。

《総務費 ○吉祥寺美術館の管理運営》



▲武蔵野アール・ブリュット 展示の様子



◀ 武蔵野アール・ブリュット2021
(吉祥寺美術館ホームページ)



◀ アール・ブリュット実行委員会
(Facebookページ)

2 ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイスの管理運営

予算額 579,086 千円

図書館・生涯学習活動支援・市民活動支援・青少年活動支援に関する事業及び複数機能の連携事業を実施するとともに、両事業団の合併に伴う事業分野の拡大を契機に、文化事業等との連携を推進してさらなる市民サービスの向上を目指す。

《教育費 ○一般管理経費》

NEW

3 武蔵野公会堂改修等に向けた 基本計画の策定

予算額 13,480 千円

令和5年度に築60年を迎える武蔵野公会堂について、文化施設整備計画に基づいて外部有識者を含む検討委員会を設置し、市民意見を聴きながら、改修等のための基本計画を策定する。あわせてアスベスト含有調査や敷地測量を行う。

《総務費 ○資産活用事業 ○公会堂の管理運営》

4 文化財保護普及事業

予算額 25,934 千円

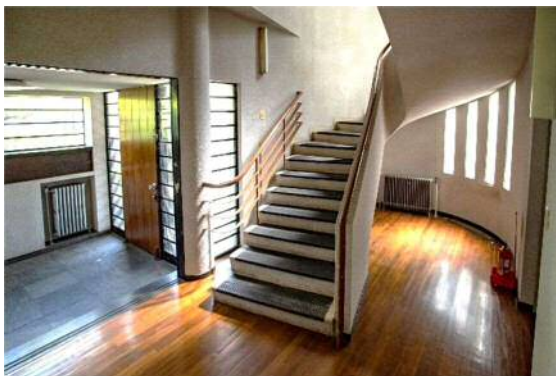
文化財保護を目的に、埋蔵文化財・民俗資料・古文書等の調査、研究等を行い、文化財講座等普及活動や武蔵野ふるさと歴史館における展示を実施する。また、文化財の指定・登録や、補修・利活用等にも取り組む。

《教育費 ○文化財保護普及事業》

LEVELUP

5 吉祥寺本町4丁目寄贈物件(旧赤星邸) の利活用検討

予算額 5,938 千円



▲旧赤星邸建物内部

カトリック・ナミュール・ノートルダム修道女会から建物の寄贈を受けた旧赤星邸について、有形文化財の登録手続きを進めるとともに、有識者を含む検討委員会を設置し、利活用方法の検討を行う。

《総務費 ○資産活用事業》

担当	電話	該当事業
総合政策部資産活用課	☎0422-60-1973	3・5
市民部市民活動推進課	☎0422-60-1831	1・3
教育部生涯学習スポーツ課	☎0422-60-1902	2
教育部生涯学習スポーツ課 (武蔵野ふるさと歴史館)	☎0422-53-1811	4

豊かな暮らしを支える産業振興

コロナ禍においても産業の歩みを進めていくため、地域産業活性化に向けた事業者への支援を引き続き行う。また、限られた農地を保全するとともに、産業としての農業を継続して支援する。

NEW

ふるさと

1 むさしのフェスタ(仮称)事業

予算額 5,023 千円

令和3年度に実施した青空市のあり方検討の結果を踏まえ、新たにむさしのフェスタ(仮称)を試行実施する。実行委員会の運営を通じ、市内事業者間の相互連携と、新たな事業展開を促進する(令和4年11月頃開催予定)。

《商工費 ○むさしのフェスタ(仮称)事業》

LEVELUP

2 第三期産業振興計画の策定準備

予算額 7,500 千円 *

令和5年度に行う第三期産業振興計画(計画期間:令和6~10年度)策定の準備として、武蔵野市における産業の特性等の把握を目的とした基礎調査を実施する。

《商工費 ○商工振興事業》

LEVELUP

3 武蔵野市ふるさと応援寄附の充実

予算額 43,001 千円 *

ふるさと納税制度を活用し、市の魅力発信や地域産業振興を図る。寄附金を活用して市民サービスの充実に図るとともに、体験型等も含めた地域の魅力的な返礼品を用意し、市のPRと地域産業の振興に繋げる。ポータルサイトを追加し、返礼品の拡充に努める。

《商工費 ○武蔵野市ふるさと応援寄附》



ふるさと応援寄附事業ホームページのURL
<https://www.furusato-tax.jp/city/product/13203>



▲武蔵野市ふるさと応援寄附パンフレット

4 勤労者互助会補助

予算額 23,000 千円

市内の中小企業の事業主及び勤労者を対象に福利厚生事業等を行う武蔵野市勤労者互助会に対し、安定した運営を支援するため、補助金を交付する。

《労働費 ○勤労者互助会の運営補助》

5 認定農業者等経営改善支援補助事業

予算額 10,385 千円

農業経営改善計画に基づき、生産目的の達成を目指す認定農業者、都市型認定農業者による農業用機械の導入等に対して支援を行う。

《農業費 ○農業振興事業》

6 都市農地保全支援プロジェクト

予算額 5,244 千円

農地の持つ防災や環境保全などの多面的機能の向上と地域住民に配慮した基盤整備を目的とし、市内農業者による土留め、フェンスの設置について補助を行う。

《農業費 ○農業振興事業》



▲農家見学会の様子



▲フェンスの設置

担当	電話	該当事業
市民部産業振興課	☎0422-60-1832	1～4
市民部産業振興課	☎0422-60-1833	5・6

環境と調和したまちづくりの推進

日々変化する環境問題に対応し、次世代に持続可能なまちを引き継ぐための活動を継続的に行っていく。そのために活動に参加しやすい仕組みづくりや、各主体の新たな連携や共同の可能性を模索しながら、環境と調和したまちづくりを進めていく。

NEW

1 気候市民会議の開催及び 気候危機打開武蔵野市民活動プラン(仮称)の作成

予算額 3,492 千円

市民が地球温暖化対策について主体的に議論する場として気候市民会議を発足・運営し、同会議の議論の結果を踏まえて、市民一人ひとりの環境配慮行動を示す気候危機打開武蔵野市民活動プラン(仮称)を作成する。

《衛生費 ○環境啓発施設事業》

NEW

2 公共施設環境配慮指針の策定

予算額 8,860 千円

公共施設の更新にあたり、民間建築物の模範となるよう、公共施設において徹底した省エネ対策や創エネの率先した取組みを推進するため、公共施設の環境配慮指針を策定する。

《衛生費 ○環境対策推進事業》

3 環境啓発施設事業

予算額 18,108 千円

地球温暖化を踏まえ、ごみをはじめ様々な環境について考え、学び、体験できる事業を実施する。環境の学校や環境フェスタなどを引き続き開催するほか、各種ワークショップやイベントを実施する(予算額は気候市民会議の開催及び気候危機打開武蔵野市民活動プラン(仮称)の作成3,492千円を除く)。

《衛生費 ○環境啓発施設事業》

NEW

4 3R推進事業

予算額 835 千円

3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するため、フードシェアリングサービスやリユース情報サイトの活用、リサイクル協力店の紹介など、事業者等との連携による事業を行う。

《衛生費 〇ごみ減量と資源化推進事業》

NEW

5 武蔵境駅南口公衆トイレの移設

予算額 85,967 千円

便器の洋式化やバリアフリー化、歩行者空間の確保を図るため、境南ふれあい広場公園敷地内に武蔵野プレイスのデザインと調和した外観の公衆トイレを移設する。

《衛生費 〇公衆便所の維持管理》



▲全体イメージ



▲外観イメージ

LEVELUP

6 一般廃棄物処理基本計画改定

予算額 4,780 千円 *

第六期長期計画・調整計画の策定を見据え、現行の一般廃棄物処理基本計画の改定を行う。市民、事業者、学識経験者等により構成されるごみ市民会議において協議する。

《衛生費 〇ごみ減量と資源化推進事業》

担当	電話	該当事業
環境部環境政策課	☎0422-60-1841	1・2
環境部環境政策課 (むさしのエコreゾート)	☎0422-60-1945	3
環境部ごみ総合対策課	☎0422-60-1802	4～6

まちの緑を守り育てる取組み

公園緑地の整備により新たに緑を創出することで、本市の魅力の一つである緑豊かなイメージをより一層高めるとともに、減少傾向にある民有地の緑の保全を行い、緑を基軸としたまちづくりを推進していく。

ふるさと

1 公園等建設事業

西久保3丁目地内に公園の新設を行うとともに中央高架下公園のリニューアル及びわんぱく公園の木製遊具の更新等を実施する。また、まちに潤いを与え良好な景観要素である街路樹の保全工事を行う。

中央通り公園の木製遊具 ▶
(令和2年度整備)



予算額 348,488 千円

(1) (仮称)西久保3丁目公園

住宅が密集している西久保3丁目に、災害時の延焼防止等に寄与するオープンスペースとして公園を整備する。また、散策や買い物等の立ち寄りスポットとしての空間や住宅、商店が混在している場所の特性をいかし、地域活動の拠点となるよう整備を行う。

(2)中央高架下公園

「いつでも、だれもが遊べる公園」をテーマに旧日本町地内避難誘導広場と一体化し、公園部分と通路機能を分け、遊び型の公園としてリニューアルを行う。設置する遊具は多世代が利用できるようなものとし、ユニバーサルデザインの遊具や木製複合遊具、健康遊具を配置する。また、幼児用遊具を配置する区域は全面ゴムチップによる整備を行う。

《土木費 ○公園等建設事業》

2 緑ボランティア団体事業助成

市民参加による公園の維持管理や緑化の推進を図るため、市と協定を締結しているボランティア団体の事業への助成を行う。

《土木費 ○緑化推進事業》

予算額 4,020 千円

3 保存樹林等の指定

民有地の緑の保全を推進するため、保存樹林等の指定を行い、樹木診断の実施や補助金によって所有者の維持管理の負担軽減を図る。また、豊かな緑のある景観を継承するため、樹木保存の手法について検討する。

《土木費 ○緑化推進事業》

予算額 10,943 千円

担当	電話	該当事業
環境部緑のまち推進課	☎0422-60-1863	1～3

安全で利用しやすいみちづくり

将来にわたり安全・安心な道路サービスを提供できるよう、整備や計画の見直しを行う。また、景観に配慮した道路環境を整備することでまちの魅力の向上を図る。

1 橋りょう長寿命化事業

予算額 166,880 千円

橋りょう長寿命化計画に基づき、新橋等の補修設計、うど橋、しろがね橋及び本村橋の補修工事を行う。既に着手している「よろず橋架け替え工事」は、令和5年度の完成を目指す。

≪土木費 ○橋りょう新設改良事業≫



▲よろず橋架け替え工事完成模型

ふるさと

2 景観道路事業

予算額 324,973 千円

良好な都市景観の創出、防災機能の向上、歩行空間の確保を図るため、景観整備路線事業計画(第2次)に基づき、整備を推進する。令和4年度は、市道第16号線等の連系引込管工事や無電柱化推進計画(仮称)の策定を行う。

≪土木費 ○景観道路事業≫

NEW

3 装飾街路灯(水銀灯)LED化事業

予算額 6,092 千円

第六期長期計画に基づく街路灯のLED化事業として、令和4年度に装飾街路灯(水銀灯)の劣化調査を実施する。

≪土木費 ○街路灯維持管理≫

NEW

4 八丁地下道補修工事

予算額 18,120 千円

道路総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を図るために、令和3年度に実施した八丁地下道補修設計に引き続き補修工事を行う。

≪土木費 ○道路維持管理≫

担当	電話	該当事業
都市整備部交通企画課	☎0422-60-1861	1
都市整備部交通企画課	☎0422-60-1991	2
都市整備部道路管理課	☎0422-60-1857	1・3・4

個性をいかした魅力的なまちづくり

これまで培った良好な都市景観を今後も大切に、地域の魅力や価値を向上させるため、市民と市が連携・協働し、三駅圏それぞれの地域の魅力をいかしながら、活力と賑わいを創出する取組みを推進する。

1 吉祥寺ウエストエリアの交通環境改善調査

予算額 5,022 千円

住環境と商業環境の調和がとれたまちづくりを目指している吉祥寺ウエストエリアにおいて、路上荷さばき作業を含む交通課題の現状把握や安心して歩行できる環境整備に向けた検討を行う。

《土木費 ○吉祥寺方式物流対策事業》

中道通り(吉祥寺地域) ▶



2 三鷹駅北口交通環境基本方針の地域展開

予算額 7,436 千円

令和3年3月に公表した「三鷹駅北口交通環境基本方針の策定に向けた考え方」を踏まえ、交通環境基本方針策定に向け、交通体系や駅前広場の再編などについて地域の方々等と意見交換を行い、公共交通や歩行者中心のまちづくりへの意向を取りまとめる。

《土木費 ○一般管理経費》

三鷹駅北口駅前広場(中央地域) ▶



3 都市計画道路(天文台通り)の整備促進

予算額 525,835 千円

平成29年度に事業採択された「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(東京都)」に伴う都市計画道路3・4・2号線(天文台通り)の用地取得等を行う。

《土木費 ○都市計画道路3・4・2号線事業》

天文台通り(武蔵境地域) ▶



4 用途地域の一斉点検

予算額 10,428 千円

都市計画の区域区分及び用途地域等について都区市が一斉に点検し、都市計画の根拠としている地形地物の変化や更新された地形図との整合を図る。

《土木費 ○一般管理経費》

NEW

5 吉祥寺エリアにおける 駐車場整備ルールの検討

予算額 4,500 千円

街並みの不連続や景観の悪化、歩行環境を阻害する建物ごとに整備される駐車場について、地域特性やまちづくりの方向性を踏まえた地域ルールを検討し、まちなぎわいの維持とウォーカブルなまちづくりを推進する。

《土木費 ○一般管理経費》

NEW

6 (仮称)吉祥寺本町一丁目27番街区 自転車駐車場整備

予算額 596,900 千円

活力とにぎわいのある駅周辺のまちづくりを推進するため、(仮称)吉祥寺本町一丁目27番街区自転車駐車場用地の取得及び整備を行い、吉祥寺東部地区に点在する市有地を暫定利用している自転車駐車場の集約化を行う。

《土木費 ○自転車対策事業》

7 都市計画道路の調査・検討

予算額 4,158 千円

武蔵境駅周辺における交通環境の変化等を踏まえ、武蔵野プレイス西側の都市計画道路3・4・27号線の方向性を検討する。

《土木費 ○一般管理経費》

担当	電話	該当事業
都市整備部まちづくり推進課	☎0422-60-1872	2・4・5・7
都市整備部吉祥寺まちづくり事務所	☎0422-21-1118	1
都市整備部交通企画課	☎0422-60-1991	1・3
都市整備部交通企画課	☎0422-60-1860	6
都市整備部用地課	☎0422-60-1878	3

計画的な上・下水道の管理

上水事業は平時のみならず災害時においても安定供給が図れるよう、水道施設の適正な維持管理、更新を行う。下水道事業は安定的・持続的なサービス提供のため、ストックマネジメント計画に基づく事業推進や下水道事業経営の在り方等の検討を行う。

1 配水管網整備推進事業

予算額 287,624 千円

災害時にも安全で安定した給水の確保等ができるように、配水管の新設や老朽管の更新などを行い、配水管路の耐震化を推進する。

《水道事業会計》

2 浄水場・水源施設維持更新事業

予算額 150,343 千円

円滑で効率的な水運用のため、施設保全計画に基づき、経年劣化した浄水場施設及び水源施設の維持・更新を図る。

《水道事業会計》

3 下水道ストックマネジメント推進事業

予算額 460,479 千円

下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の点検・調査、改築設計及び修繕・改築工事を実施する。また、次期ストックマネジメント計画の策定に向けた見直しを行う。

《下水道事業会計》

LEVELUP

4 下水道総合計画見直し及び 下水道事業経営の在り方等の検討

予算額 13,524 千円 *

持続的・安定的に質の高い下水道サービスを提供していくため、外部有識者等による検討委員会において、下水道総合計画(2018)の見直し及び下水道事業経営の在り方等について検討を行う。

《下水道事業会計》

NEW

5 長期包括契約方式の試行的導入の検討

予算額 12,223 千円

今後の老朽化対策による事業量増加や効率的な事業運営等を安定的に実施するため、下水道管路施設について、令和6年度からの長期包括契約方式の試行的導入に向けた検討を行う。

《下水道事業会計》

担当	電話	該当事業
環境部下水道課	☎0422-60-1868	3
環境部下水道課	☎0422-60-1914	4
環境部下水道課	☎0422-60-1867	5
水道部工務課	☎0422-52-0735	1・2

社会の変化に対応した市政運営

市民参加と多様な主体との連携・協働を推進し、市民自治によるまちづくりを発展させる。市制施行75周年の節目としてシティプロモーションを推進し、市の魅力向上という視点を踏まえ、質の高い行政運営を目指す。

NEW

1 第六期長期計画・調整計画の策定

予算額 23,253 千円

令和6年度から始まる調整計画に向け、市民委員で構成される策定委員会を中心に、公募市民会議や無作為抽出ワークショップなど多様な市民、議員、職員参加の機会を通じ、市政の課題等について全市民的な議論を行う。また、限られた経営資源の最適な活用と施策の見直しにより、効率的で質の高い市政運営を実現するために、令和3年度に検討した行政評価制度の仕組みを計画に組み込む。

《総務費 ○第六期長期計画・調整計画策定》

NEW

2 市制施行75周年記念事業

(1) 記念事業の実施

予算額 5,719 千円

市制施行から75年の歩みを振り返り、今日の武蔵野市を築いてきた先人の皆様に感謝するとともに、未来へ繋いでいくため、令和4年11月3日に記念事業を開催する。

《総務費 ○市制施行75周年記念事業》

(2) 市勢要覧・プロモーションWEBサイトの作成

予算額 6,038 千円

市制施行75周年の節目に市勢要覧を発刊するとともに、情報の波及効果を高めるためにプロモーションWEBサイトを開設する。市勢要覧は周年記念事業で活用するほか、転入者への配布を新たに始めることで、シビックプライド(市への愛着)の醸成を図る。

《総務費 ○広報活動》

NEW

3 CIO補佐官(仮称)等の専門人材の活用

予算額 9,212 千円

ICTの活用に関する方針や施策等について助言するアドバイザー及びICT導入の妥当性評価等を行うコンサルタントとして、ICTの知見を有する専門人材を活用する。

《総務費 ○一般管理経費 ○住民情報系システム》

LEVELUP

4 公式ホームページ管理システムの更改

予算額 15,600 千円

令和3年度に開始したホームページ管理システムの更改を令和4年中を目途に完了し、公式ホームページをリニューアルする。従来の機能を維持しつつ、情報の探しやすさとスマートフォン対応の充実を図るほか、セキュリティ機能向上や災害への備えを強化する。

《総務費 ○広報活動》

5 インターネットによる議会中継 (生中継及び録画による配信等)

予算額 14,769 千円

広く市民に議会審議及び審査の様態を伝えるため、本会議、常任委員会、外環道路特別委員会及び予算・決算特別委員会のインターネット中継を行う。令和4年度は中継機器の更新を行う。

《議会費 ○議会運営》

6 市民と市長のふれあいトーク

予算額 629 千円

どなたでも参加できる多人数型の形式に加え、テーマに即した少人数型の対話を公開の場で行うなど、市民との対話を通じて、地域の課題や様々な意見、提案を聴き、今後の市政運営に生かしていく。

《総務費 ○広聴活動》



▲市民と市長のふれあいトークの様子

7 事務事業見直し・補助金見直し

削減額(前年当初比) 78,589 千円

事務事業の見直し……………	37,977千円
補助金の見直し……………	3,100千円
予算配分の縮減の実施……………	37,512千円

担当	電話	該当事業
総合政策部企画調整課	☎0422-60-1801	1・2(1)・7
総合政策部秘書広報課	☎0422-60-1804	2(2)・4
総務部情報管理課	☎0422-60-1805	3
財務部財政課	☎0422-60-1803	7
市民部市民活動推進課	☎0422-60-1829	6
議会事務局	☎0422-60-1882	5

